



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ミライノベート 上場取引所 東
 コード番号 3528 URL <https://mirainovate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-3470-8411
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,243	△31.1	11	—	106	—	1,415	—
2021年3月期	10,510	56.1	△395	—	△586	—	55	△76.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,447百万円 (△12.5%) 2021年3月期 1,654百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	28.56	—	7.6	0.3	0.2
2021年3月期	1.18	—	0.3	△1.8	△3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △123百万円 2021年3月期 △373百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注2) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,013	19,821	66.6	391.85
2021年3月期	35,030	18,541	51.3	361.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,316百万円 2021年3月期 17,982百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,367	412	△383	7,092
2021年3月期	1,871	6,575	△4,086	9,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00	147	10.5	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想は未定ですが、決定次第速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,907	1.9	35	△90.6	△12	—	8	△99.2	0.18
通期	9,395	29.7	261	—	94	△10.9	84	△94.1	1.70

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	50,081,098株	2021年3月期	50,081,098株
② 期末自己株式数	2022年3月期	785,876株	2021年3月期	278,018株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,578,285株	2021年3月期	47,521,821株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,157	△31.0	223	—	777	—	1,367	413.8
2021年3月期	4,578	△0.6	△1,106	—	△343	—	266	△80.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	27.58	—
2021年3月期	5.60	—

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,397	20,138	96.3	398.28
2021年3月期	19,773	18,971	93.1	369.71

（参考）自己資本 2022年3月期 19,633百万円 2021年3月期 18,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は決算短信巻末に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(その他)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の停滞が続き、依然として厳しい状況が続いております。また原油や原材料費の高騰に伴う物価の上昇や、2022年2月に勃発したロシアのウクライナへの軍事侵攻の影響も重なり、国内のみならず世界経済に大きな影響を及ぼし始めております。今後の先行きについて、当初はワクチン接種の加速等により新型コロナウイルスへの感染者数が減少し、各種経済対策の効果もあって国内経済は持ち直しの動きが続くと予想されました。しかしながら、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染症の再拡大、ガソリンや食料品などの生活必需品の価格高騰のほか、ロシアへの経済制裁に伴う取引の停止やロシア国内経済の衰退、円安による輸入品価格の高騰など、予断を許さない状況が続き、不測の事態にも十分注意する必要が出てまいりました。

そのような中、当社におきましては2021年7月に株式会社プロスペクトから「株式会社ミライノベート」に商号変更、併せて本店所在地を渋谷区千駄ヶ谷から品川区西五反田へ移転し、新たなスタートを切りました。社名に込めた想いは、「たゆまぬ未来志向の心構えで、常に革新的なサービスをお客さまにご提供していく」という信念であります。1937年の創立以来、時代の潮流を読み解きながら環境変化を先取りし、事業の拡大・強化を遂げてまいりましたが、これを機に社名に集約される価値観を共有し、さらなる事業形態の多様化による収益の安定確保を目指すと共に、イノベーションを継続的に創出し、革新的なソリューションをお届けしてまいります。また、「WE MAKE CHANGES」をグループスローガンとし、グループ全社あげて社会的な責任を果たしながら新たな価値を創造し続ける健全な企業風土・文化を築き、ステークホルダーの皆さまや社会からの期待に応え続けてまいります。

また当連結会計年度から、前連結会計年度まで当社にて行っていた新築マンションの開発・販売に関する業務を株式会社グローベルスへ、太陽光発電所の開発・発電管理に関する業務を株式会社日本エネライズへそれぞれ移管し、当社は各事業子会社の管理を主業務とするグループ組織の再編を行いました。

まず不動産事業について、株式会社グローベルスにおきましてはマンションやアパート、戸建住宅の開発・販売のほか、商業用施設的设计・施工、不動産賃貸、不動産投資型クラウドファンディング「大家どっとこむ」の運営など、総合不動産企業として幅広いサービスの提供を開始いたしました。また、株式会社ササキハウスにおきましては高気密・高断熱の戸建住宅の建築請負やリフォーム工事のほか、宅地販売など引続き地元山形県のお客様の需要に合わせたサービスを提供しております。

続いて再生可能エネルギー事業ですが、太陽光発電につきましては株式会社日本エネライズの管理のもと、2021年7月から運転を開始した岡山英田光太陽光発電所をはじめ、全国9ヵ所（当連結会計年度中の売却済みプロジェクトを含む。）の発電所で安定した発電が続き、電力会社への電力の販売を行っております。また、2021年6月には成田神崎プロジェクトの売却に伴い開発利益を獲得し、当社キャッシュ・フローに大幅に寄与することとなりました。バイオマス発電関連につきましては、木質ペレットの製造工場も順調に稼働しており、当連結会計年度より、フランスENGINEグループへの長期供給契約に基づく出荷が始まっております。しかしながら、上述のとおりロシアに対する経済制裁が講じられるなど、本事業への直接的な影響のみならず、間接的な影響が生じる可能性もあり、本事業の先行きは不透明な状況となっております。当社グループといたしましては、日本・ロシア国内のみならず、世界全体の政治情勢を注視し、今後の情勢変化に柔軟に対応してまいります。

一方、投資事業につきましては、前連結会計年度中に株式会社オータスが取得した有価証券の時価が大幅に下落したため、当連結会計年度末において評価損を計上することとなりました。なお、新たな試みとして2021年9月に、不動産投資型クラウドファンディング専用のポータルサイト「CRAMO」を開設するなど、収益機会の増加を図りました。なお、2022年4月から「CRAMO」は株式会社グローベルスが運営しております。

上記事業活動のほか、為替差益等を営業外収益に計上し、持分法による投資損失等を営業外費用に計上するとともに、当社が保有していた投資有価証券の売却益、成田神崎プロジェクトの売却に伴う関係会社出資金売却益、及び新株予約権の放棄による新株予約権戻入益等を特別利益に計上し、太陽光発電所の売買に伴う前渡金評価損を特別損失に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は72億43百万円（前連結会計年度は105億10百万円）、営業利益は11百万円（前連結会計年度は3億95百万円の営業損失）、経常利益は1億6百万円（前連結会計年度は5億86百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億15百万円（前連結会計年度は55百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は79百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社グループでは、マンション分譲等の国内での不動産事業の他、再生可能エネルギー事業及び海外における不動産関連事業への取組みも主要な事業ポートフォリオとしておりますが、これら事業への取組形態から、その収益は売上高ではなく営業外収益又は特別利益として計上されるものがあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産事業	8,758,542	83.3	7,333,814	101.2
再生可能エネルギー事業	1,367,032	13.0	757,251	10.5
投資事業	384,723	3.7	△847,153	△11.7
計	10,510,298	100.0	7,243,912	100.0
セグメント間取引消去	—	—	—	—
合計	10,510,298	100.0	7,243,912	100.0

①不動産事業

(マンション分譲)

首都圏を主な事業エリアとして、自社ブランド「グローバルマンション」の開発・分譲を行っております。

当連結会計年度においては、「グローバル横濱大通り公園南」(全28戸)を竣工いたしました。(前連結会計年度は3棟、96戸の竣工)。

販売状況につきましては、当連結会計年度において66戸、26億11百万円の新規契約(前連結会計年度は99戸、36億85百万円)を行うとともに、前期契約分を含め64戸を引渡し、売上高は25億47百万円を計上しております(前連結会計年度は100戸、37億30百万円)。

(注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において59棟、15億48百万円の新規契約(前連結会計年度は59棟、15億78百万円)を行うとともに、前期契約分を含め60棟を引渡しました。収益認識会計基準等の適用による売上高増加を含めて、売上高は19億31百万円を計上しております(前連結会計年度は54棟、18億72百万円)。(売上高にはリフォーム工事等を含む。)

(戸建分譲)

首都圏及び近畿圏を主な事業エリアとして、戸建分譲住宅の企画・販売等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において4棟、2億68百万円の新規契約(前連結会計年度は13棟、14億86百万円)を行うとともに、5棟を引渡し、売上高は3億21百万円を計上しております(前連結会計年度は18棟、8億64百万円)。(売上高には戸建分譲に附帯する手数料収入等を含む。)

(商業用施設建築)

飲食店やアミューズメント施設等を中心とした、商業用施設の設計・施工を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において契約実績はなし(前連結会計年度は7件、1億56百万円)、売上高は44百万円を計上しております(前連結会計年度は3億76百万円)。

(その他)

建物の一棟販売やマンション・戸建用地等の宅地の販売、自社所有不動産の賃貸等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において24億88百万円の売上高を計上しております(前連結会計年度は19億14百万円)。

以上により、不動産事業合計の売上高は73億33百万円、セグメント利益は10億56百万円を計上しております(前連結会計年度は87億58百万円の売上高、3億13百万円のセグメント損失)。

②再生可能エネルギー事業

(太陽光発電)

日本国内において、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発を行っております。

当連結会計年度においては、9ヵ所(合計パネル出力45.45MW)の発電所が稼働しております。

なお、成田神崎発電所(パネル出力19.30MW)については、2021年6月に売却しております。

(バイオマス発電)

ロシアにおける木質ペレットの製造等、バイオマス発電関連事業を行っております。

当連結会計年度においては、6万3千トンの製造をし、5万7千トンを販売しております。

以上により、再生可能エネルギー事業合計の売上高は7億57百万円、セグメント利益は3億11百万円を計上しております(前連結会計年度は13億67百万円の売上高、4億66百万円のセグメント利益)。

③投資事業

主に日本の上場株式を対象とした有価証券等の売買取引を行っております。

当連結会計年度においては、△8億47百万円の売上高、セグメント損失は8億47百万円を計上しております

(前連結会計年度は3億84百万円の売上高、1億97百万円のセグメント利益)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60億16百万円減少して290億13百万円となりました。これは、国内上場株式の新規取得により有価証券及び投資有価証券が増加したものの、稼働中の太陽光発電所を売却したことに伴い、発電所設備等の有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ72億97百万円減少して91億91百万円となりました。これは、主に借入金の返済や社債の償還等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加して198億21百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、70億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、23億67百万円の減少となりました(前連結会計年度は18億71百万円の増加)。これは、税金等調整前当期純利益を計上したものの、不動産事業においてマンション用地等の新規仕入れを行ったこと、投資事業において営業投資有価証券を新たに取得したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億12百万円の増加となりました(前連結会計年度は65億75百万円の増加)。これは、連結子会社に係る出資持分の譲渡等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3億83百万円の減少となりました(前連結会計年度は40億86百万円の減少)。これは主に、不動産事業及び再生可能エネルギー事業(太陽光発電)におけるプロジェクト資金等に係る借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは当連結会計年度から、グループ全体の成長を推進させるため、各事業子会社を中心にそれぞれの事業展開をしております。不動産事業に関しては株式会社グローバルズと株式会社ササキハウスにて、再生可能エネルギー事業に関しては株式会社日本エネライズにて、投資事業に関しては株式会社オータスにてそれぞれ事業を進めております。当連結会計年度は投資事業に関してマイナスとなりましたが、不動産事業及び再生可能エネルギー事業の着実な業績向上により、6期ぶりの営業黒字を達成することができました。しかしながら、いずれの業界においてもグループ各社を取り巻く環境は変化し続けており、継続的に業界の動向や国内外の政治・経済情勢へ

の注視が必要であります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大や円安による国内外の経済への影響、並びにロシアへの経済制裁による金融や輸出入の規制など、外部環境において当社グループ業績に大きな影響を与える要因が多々あります。

当社グループでは、引続きグループ各社がそれぞれの課題やリスクに対して柔軟かつ適切に対応し、健全堅実な経営を行うことで、市場環境の変化にも負けない財務体質を維持し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

これらを踏まえて、2023年3月期にて通期業績予想を達成するために重点的に行う施策は次のとおりであります。

① 当社本体における施策

ア. グループガバナンスの向上を図り、適正なグループ運営をしております。

イ. 「WE MAKE CHANGES」のスローガンを基に、あらゆるビジネスチャンスにチャレンジし、M&A等による新規事業への参入や、他社との業務提携等による協業を積極的に推進しております。

ウ. 海外不動産事業におきましては、海外子会社（プロスペクト・アセット・マネージメント・インク）を通じて、米国ハワイ州における不動産開発事業に係る資金供給及び戸建分譲プロジェクトなどを行っております。The BLOCK 803 WAIMANUプロジェクト（販売用コンドミニアム開発）並びにKulalan iプロジェクト（戸建分譲）につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響もありプロジェクト進捗が遅延しておりますが、子会社を通じた現地建設会社の管理の徹底、販売マーケット環境への柔軟な対応をはじめ、引続き所管部署が現地関係者と連携して適切なリスク管理を行い事業の進捗を図っております。

② グループ会社における施策

ア. 株式会社グローバルスでは引続き不動産開発を主軸事業に見据え、首都圏のみならず関西圏において引続き高品質の住宅を開発しております。なお、マンション・戸建ともに用地取得費や建築コストの高騰が続いており、採算を確保することが容易でない状況は依然として続いております。また新型コロナウイルス感染症の再拡大により、営業活動の制約が発生する場合には、当該事業の業績に多大な影響を及ぼすことも想定されます。そのため、販売コストの削減や販売の長期化を未然に防ぐ目的として、個別分譲ではなく一棟売却による売上の拡充を図っております。

また新たな資金調達方法として、不動産投資型クラウドファンディング「大家どっとこむ」を運営し、当連結会計年度においては合計31案件、合計1,141百万円を募集し、大多数の案件で早期期間にて満額成立いたしました。今後も引続き株式会社グローバルスが開発・所有する予定の物件に対して資金を募集し、事業の拡充と業績の拡大を目指してまいります。

イ. 株式会社ササキハウスでは引続き自社の強みである高気密・高断熱の注文住宅の受注強化を図るとともに、山形のエリア特性を活かした商品開発や既存顧客への二次営業などにより収益力の向上を目指してまいります。

ウ. 株式会社日本エネライズでは引続き国内の太陽光発電所での発電及びその管理を主軸事業とし、ロシアにおける木質ペレット工場での製造管理も行っております。太陽光発電業界の先行きにつきましてはFIT価格の低下や大規模開発への抑制の動きなどを要因として、新規開発案件の仕入は縮小しつつありますが、そのような市場環境の中でも採算の見込める新規案件や、セカンダリー・マーケットからの案件の発掘に注力しております。バイオマス発電関連では、日々刻々と変わるロシア・ウクライナ情勢の影響により本事業への影響が全く予想できず、当社グループにおける最大のリスク要因となっておりますが、現地のパートナーとともに、当該紛争による影響を回避若しくは最小限に抑えるため、密に連絡を取りながら事業の方向性など総合的に協議・検討しております。このような状況下でありますので、株式会社日本エネライズでは太陽光・バイオマスに続く分野として、風力や地熱など新たな再生可能エネルギー事業の開拓を推進してまいります。

エ. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクでは、ハワイにおける不動産の調査・投資・管理が主な業務となっており、引続きハワイにおける既存プロジェクトの管理を徹底してまいります。

オ. 株式会社オータスでは、当連結会計年度において多額の評価損を計上したことにより、グループ業績へ多大な影響を及ぼしました。今後も国内の有価証券を中心に保有・売買を行ってまいります。投資対象の選定をより一層吟味し、リスクとのバランスを精査したうえで実行してまいります。

③ グループ全体における施策

上述のとおり、それぞれの事業子会社が各事業を推進し、子会社ごとに収益性を高めてまいります。また当社においては、子会社間における連携の強化を促進し、グループ全体でシナジーが発揮できるよう適正な組織運営を図ってまいります。

今後につきましてはグループガバナンス体制の強化と並行して、多様な人材を活かし事業の収益性を効果的に向上できるよう、グループ一丸となって計画達成並びに企業価値向上に全力で取り組んでまいります。

④ サステナビリティへの取組み

当社グループでは「サステナビリティ基本方針」を定め、3つの「企業活動における重要課題」を設定し、その課題解決に向けた取組を推進してまいります。また、当方針のもと、当社の代表取締役社長CEOを委員長とし、グループ各社も参加するサステナビリティ推進委員会を設置し、グループ全体の方針策定、推進体制の構築と整備、各施策のモニタリング、グループ全体の啓発活動を推進してまいります。具体的な取組み内容については、当社ホームページ (<https://mirainovate.co.jp/esg/>) をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度につきましては、業績などを総合的に検討いたしました結果、期末配当金は1株につき3円とさせていただきます。

また次期につきましては新型コロナウイルス感染症の終息、物価高騰による国内経済の動向、及びロシア・ウクライナ情勢による世界経済の動向が全く予想できず、当社グループ業績への影響が依然として不透明なことから、現段階での配当予想については未定とさせていただきます。今後、四半期毎の決算業績及び事業の概況に鑑み、開示できる状況になりましたら改めて開示することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593,486	7,312,161
受取手形及び売掛金	217,820	—
売掛金	—	95,321
契約資産	—	21,054
完成工事未収入金	3,865	—
有価証券	881,926	2,678,565
販売用不動産	7,044,951	6,426,681
仕掛販売用不動産	1,780,428	2,957,969
開発用不動産	459,641	211,400
未成工事支出金	66,545	3,927
原材料及び貯蔵品	2,086	5,421
その他	585,931	1,510,214
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	20,635,783	21,221,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	423,912	357,942
減価償却累計額	△338,058	△298,124
建物(純額)	85,853	59,818
機械装置及び運搬具	9,576,015	2,133,415
減価償却累計額	△967,193	△459,840
機械装置及び運搬具(純額)	8,608,821	1,673,575
工具、器具及び備品	38,718	36,708
減価償却累計額	△33,219	△31,271
工具、器具及び備品(純額)	5,498	5,437
土地	390,074	151,689
リース資産	5,765	5,765
減価償却累計額	△3,283	△4,436
リース資産(純額)	2,481	1,328
有形固定資産合計	9,092,729	1,891,847
無形固定資産		
のれん	346,804	322,032
ソフトウェア	50,472	42,364
その他	215,292	203,887
無形固定資産合計	612,568	568,283
投資その他の資産		
投資有価証券	222,029	1,534,300
出資金	1,473,415	1,500,830
長期貸付金	199,278	220,302
関係会社長期貸付金	2,341,749	2,121,627
繰延税金資産	147,153	61,398
その他	505,556	151,852
貸倒引当金	△200,170	△258,958
投資その他の資産合計	4,689,012	5,331,353
固定資産合計	14,394,310	7,791,485
資産合計	35,030,093	29,013,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,525	40,415
工事未払金	139,831	275,738
短期借入金	115,000	8,000
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,838	705,586
未払法人税等	184,195	102,922
未成工事受入金	136,636	—
契約負債	—	114,321
賞与引当金	18,500	16,260
完成工事補償引当金	2,257	1,719
その他	588,375	301,953
流動負債合計	2,642,160	1,621,917
固定負債		
社債	190,000	135,000
長期借入金	12,401,843	6,090,682
退職給付に係る負債	182,805	191,336
資産除去債務	299,010	67,821
繰延税金負債	110,178	102,528
その他	662,881	982,314
固定負債合計	13,846,718	7,569,684
負債合計	16,488,879	9,191,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,086,958	100,000
資本剰余金	3,913,681	15,900,640
利益剰余金	2,178,963	3,602,738
自己株式	△140,421	△261,467
株主資本合計	18,039,182	19,341,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,197	△46,780
為替換算調整勘定	△35,624	21,406
その他の包括利益累計額合計	△56,821	△25,373
新株予約権	558,853	505,163
純資産合計	18,541,213	19,821,700
負債純資産合計	35,030,093	29,013,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,510,298	7,243,912
売上原価	8,826,940	5,451,802
売上総利益	1,683,358	1,792,110
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	264,764	162,866
役員報酬	149,751	197,513
給料及び賃金	499,678	554,300
賞与引当金繰入額	15,998	13,331
退職給付費用	41,746	14,836
役員退職慰労引当金繰入額	2,393	—
租税公課	232,400	57,541
支払手数料	478,197	425,421
その他	394,266	355,169
販売費及び一般管理費合計	2,079,196	1,780,978
営業利益又は営業損失(△)	△395,837	11,131
営業外収益		
受取利息	122,612	232,381
受取配当金	112,420	7,049
匿名組合投資利益	87,321	126,396
為替差益	60,822	57,830
その他	74,737	77,847
営業外収益合計	457,915	501,505
営業外費用		
支払利息	203,133	179,521
持分法による投資損失	373,839	123,273
租税公課	—	59,478
貸倒引当金繰入額	3,384	21,024
その他	68,170	23,291
営業外費用合計	648,528	406,588
経常利益又は経常損失(△)	△586,449	106,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47,330	—
投資有価証券売却益	2,309,814	857,591
出資金売却益	426,812	—
関係会社株式売却益	22,694	—
関係会社出資金売却益	—	704,896
新株予約権戻入益	118,487	53,690
役員退職慰労引当金戻入額	23,865	—
負ののれん発生益	280,210	—
受取保険金	1,172	—
受取和解金	—	7,000
特別利益合計	3,230,387	1,623,178
特別損失		
固定資産売却損	4,969	7,447
固定資産除却損	1,346	272
減損損失	24,434	—
投資有価証券評価損	1,952,490	—
出資金評価損	491,689	—
前渡金評価損	—	70,000
自己新株予約権売却損	134,809	—
貸倒引当金繰入額	—	37,764
特別損失合計	2,609,738	115,483
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	34,199	1,613,744
匿名組合損益分配額	60,237	19,296
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,038	1,594,448
法人税、住民税及び事業税	148,179	168,695
過年度法人税等戻入額	△169,468	△45,072
法人税等調整額	△60,648	55,070
法人税等合計	△81,937	178,694
当期純利益	55,899	1,415,753
親会社株主に帰属する当期純利益	55,899	1,415,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	55,899	1,415,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621,180	△25,582
為替換算調整勘定	△23,151	31,781
持分法適用会社に対する持分相当額	129	25,249
その他の包括利益合計	1,598,157	31,448
包括利益	1,654,057	1,447,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654,057	1,447,201
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,086,958	1,979,761	2,567,374	△140,420	16,493,674
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,086,958	1,979,761	2,567,374	△140,420	16,493,674
当期変動額					
新株の発行		1,933,920			1,933,920
剰余金の配当			△444,310		△444,310
親会社株主に帰属する当期純利益			55,899		55,899
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,933,920	△388,411	△1	1,545,507
当期末残高	12,086,958	3,913,681	2,178,963	△140,421	18,039,182

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,642,377	△12,601	△1,654,979	530,641	15,369,336
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,642,377	△12,601	△1,654,979	530,641	15,369,336
当期変動額					
新株の発行					1,933,920
剰余金の配当					△444,310
親会社株主に帰属する当期純利益					55,899
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,621,180	△23,022	1,598,157	28,211	1,626,369
当期変動額合計	1,621,180	△23,022	1,598,157	28,211	3,171,877
当期末残高	△21,197	△35,624	△56,821	558,853	18,541,213

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,086,958	3,913,681	2,178,963	△140,421	18,039,182
会計方針の変更による累積的影響額			8,020		8,020
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,086,958	3,913,681	2,186,984	△140,421	18,047,203
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△11,986,958	11,986,958			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,753		1,415,753
自己株式の取得				△121,045	△121,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△11,986,958	11,986,958	1,415,753	△121,045	1,294,707
当期末残高	100,000	15,900,640	3,602,738	△261,467	19,341,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,197	△35,624	△56,821	558,853	18,541,213
会計方針の変更による累積的影響額					8,020
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21,197	△35,624	△56,821	558,853	18,549,234
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,415,753
自己株式の取得					△121,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,582	57,030	31,448	△53,690	△22,241
当期変動額合計	△25,582	57,030	31,448	△53,690	1,272,466
当期末残高	△46,780	21,406	△25,373	505,163	19,821,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,038	1,594,448
減価償却費	624,230	288,488
減損損失	24,434	—
のれん償却額	25,420	24,771
負ののれん発生益	△280,210	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,384	58,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,078	△2,240
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,600	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,042	△538
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,237	8,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,710	—
受取利息及び受取配当金	△235,033	△239,431
支払利息	203,133	179,521
持分法による投資損益(△は益)	373,839	123,273
匿名組合投資損益(△は益)	△87,321	△126,396
為替差損益(△は益)	△60,822	△57,830
固定資産売却損益(△は益)	△42,360	7,447
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,309,814	△857,591
出資金売却損益(△は益)	△426,812	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△22,694	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△704,896
前渡金評価損	—	70,000
自己新株予約権売却損益(△は益)	134,809	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,952,490	—
出資金評価損益(△は益)	491,689	—
新株予約権戻入益	△118,487	△53,690
売上債権の増減額(△は増加)	96,626	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△3,338
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△871,926	△1,796,639
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,682,607	△328,921
未収入金の増減額(△は増加)	441,221	△89,717
前払費用の増減額(△は増加)	76,457	△126,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△267,151	95,796
未払金の増減額(△は減少)	179,510	△71,784
前受金の増減額(△は減少)	△29,471	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△77,037
匿名組合損益分配額	16,821	154,475
その他	133,605	△238,801
小計	1,632,943	△2,169,663
利息及び配当金の受取額	112,820	237,511
利息の支払額	△199,581	△156,437
法人税等の還付額	383,699	3,417
法人税等の支払額	△58,141	△281,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871,740	△2,367,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,366	△6,413
有形固定資産の売却による収入	278,651	222,580
有形固定資産の除却による支出	△12	—
無形固定資産の取得による支出	△35,530	△5,751
投資有価証券の取得による支出	△218,915	△2,815,602
投資有価証券の売却による収入	5,194,407	2,335,542
定期預金の預入による支出	△1,600	△318,200
定期預金の払戻による収入	4,000	27,200
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の回収による収入	615,133	127,781
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	976,824
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	825,343	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	24,900	—
貸付けによる支出	△17,200	△222,850
貸付金の回収による収入	911	91,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,575,712	412,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	133,000	388,200
短期借入金の返済による支出	△2,186,900	△495,200
長期借入れによる収入	1,469,000	669,000
長期借入金の返済による支出	△3,233,355	△1,400,352
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△73,000	△75,000
新株予約権の発行による収入	4,099	—
自己株式の取得による支出	△1	△121,045
リース債務の返済による支出	△1,629	△1,685
配当金の支払額	△442,477	△478
匿名組合出資者からの払込みによる収入	144,500	962,500
匿名組合出資者への払戻による支出	—	△309,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,086,764	△383,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,522	19,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,410,210	△2,318,410
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,507	9,410,718
現金及び現金同等物の期末残高	9,410,718	7,092,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しました。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれていた前受金は、「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は79,726千円増加、売上原価は58,611千円増加、販売費及び一般管理費は20,393千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,507千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は8,020千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において、各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売、戸建住宅や商業施設の設計・施工、不動産の賃貸等を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。「投資事業」は、主に日本の上場株式を対象とした有価証券等の売買取引を行っております。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントごとの業績を実態に即してより適切に管理評価するた

め、セグメント利益又は損失の調整額に含めていたのれん償却額を、各報告セグメントに区分して表示しております。前連結会計年度についても組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失(のれん償却後)ベースであります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の不動産事業の売上高は79,726千円増加、セグメント利益は41,507千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	再生可能 エネルギー事業	投資事業	
売上高				
外部顧客への 売上高	8,758,542	1,367,032	384,723	10,510,298
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,758,542	1,367,032	384,723	10,510,298
セグメント利益 又は損失(△)	△313,491	441,570	197,623	325,702
セグメント資産	14,021,965	15,526,310	927,235	30,475,511
その他の項目				
減価償却費	53,069	564,563	—	617,633
のれんの償却額	—	25,420	—	25,420
負ののれん発生 益	280,210	—	—	280,210
減損損失	24,434	—	—	24,434
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42,580	65,216	—	107,797

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	再生可能 エネルギー事業	投資事業	
売上高				
外部顧客への 売上高	7,333,814	757,251	△847,153	7,243,912
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,333,814	757,251	△847,153	7,243,912
セグメント利益 又は損失(△)	1,056,579	311,037	△847,735	519,881
セグメント資産	12,091,903	7,535,358	2,993,831	22,621,093
その他の項目				
減価償却費	78,145	201,626	—	279,772
のれんの償却額	—	24,771	—	24,771
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,037	500	—	11,537

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,510,298	7,243,912
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	10,510,298	7,243,912

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	325,702	519,881
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△721,540	△508,749
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△395,837	11,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,475,511	22,621,093
全社資産(注)	4,554,581	6,392,208
連結財務諸表の資産合計	35,030,093	29,013,302

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金に係る資産等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	617,633	279,772	6,597	8,716	624,230	288,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,797	11,537	22,099	627	129,896	12,164

(注) 減価償却費の「調整額」は本社資産等に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は本社資産等に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	361.07円	391.85円
1株当たり当期純利益	1.18円	28.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	55,899	1,415,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	55,899	1,415,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,521,821	49,578,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権) (株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 7,626,981個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 6,923,751個)

4. (会計処理の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.71円及び0.56円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

2022年3月期 決算補足説明資料

【決算概要】

売上高については、投資事業において保有有価証券の時価下落をマイナスの売上高として計上したこと等から、売上高全体で前年同期を下回り、グループ全体で72億43百万円(対前期31.1%減)を計上しました。
 営業利益については、不動産事業並びに再生可能エネルギー事業において、取組案件や採用手法の取捨選択を進め利益率を改善するとともに、グループ全体で販管費の削減に努めた結果、当社グループとしては6期振りとなる営業利益を計上しました。
 親会社株主に帰属する当期純利益については、上記の営業利益の計上に加え、太陽光発電事業に関連した匿名組合投資利益等により経常利益を確保するとともに、太陽光発電所及び投資有価証券の売却益を特別利益に計上したこと等により、前期に続く黒字となる、14億15百万円の利益を計上しました。

1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間	2020年3月期 連結累計期間	2021年3月期 連結累計期間	2022年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
売上高	11,688	6,325	6,731	10,510	7,243	△ 31.1
営業利益	△ 1,543	△ 6,653	△ 1,281	△ 395	11	-
経常利益	△ 1,098	△ 6,780	△ 435	△ 586	106	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,483	△ 8,445	237	55	1,415	-
1株当たり当期純利益	4.46	△ 19.05	0.54	0.12	28.56	

(注)2021年3月期以前は併合前の株式数で算定しております。

(個別業績の推移)

	2021年3月期 累計期間	2022年3月期 累計期間	対前期 増減率 (%)
売上高	4,578	3,157	△ 31.0
営業利益	△ 1,106	223	-
経常利益	△ 343	777	-
当期純利益	266	1,367	413.8
1株当たり当期純利益	0.56	27.58	

(注)2021年3月期は併合前の株式数で算定しております。

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間	2020年3月期 連結累計期間	2021年3月期 連結累計期間	2022年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
不動産(販売)事業						
マンション分譲	4,926	3,829	2,602			
土地建物	-	-	1,967	8,758	7,333	△ 16.3
注文住宅	1,482	2,098	2,044			
再生可能エネルギー事業	533	569	1,099	1,367	757	△ 44.6
投資事業	-	-	-	384	△ 847	-
アセットマネジメント事業	158	△ 5,885	△ 1,010	-	-	-
建設事業	4,615	6,226	-	-	-	-
計	11,716	6,836	6,703	10,510	7,243	△ 31.1
その他	50	45	19	-	-	-
セグメント間取引消去	△ 78	△ 556	8	-	-	-
合計	11,688	6,325	6,731	10,510	7,243	△ 31.1

(2) 営業利益

	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間	2020年3月期 連結累計期間	2021年3月期 連結累計期間	2022年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
不動産(販売)事業						
マンション分譲	602	321	20			
土地建物	-	-	368	△ 313	1,056	-
注文住宅	12	69	71			
再生可能エネルギー事業	155	65	291	466	335	△ 28.1
投資事業	-	-	-	197	△ 847	-
アセットマネジメント事業	△ 162	△ 6,156	△ 1,165	-	-	-
建設事業	242	158	-	-	-	-
計	850	△ 5,542	△ 413	351	544	55.1
その他	0	16	8	-	-	-
のれんの償却額	△ 182	△ 116	△ 4	△ 25	△ 24	-
全社費用	△ 2,212	△ 1,012	△ 872	△ 721	△ 508	-
合計	△ 1,543	△ 6,653	△ 1,281	△ 395	11	-